



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 ネポン株式会社  
コード番号 7985

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

(URL <http://www.nepon.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 福田晴久

問合せ先責任者 役職名 常務取締役兼常務執行役員管理本部長

氏名 内山芳男

TEL (03)3409-3159

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	4,021	0.4	△197	-	△229	-
17 年 9 月中間期	4,007	△11.1	△188	-	△219	-
18 年 3 月期	8,582		△207		△278	

  

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	△301	-	△30.19			
17 年 9 月中間期	△175	-	△17.54			
18 年 3 月期	△385		△38.54			

- (注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 一百万円 17 年 9 月中間期 一百万円 18 年 3 月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 18 年 9 月中間期 9,994,098 株 17 年 9 月中間期 9,995,488 株 18 年 3 月期 9,995,118 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	7,987		858		10.7	85.86		
17 年 9 月中間期	8,260		1,386		16.8	138.76		
18 年 3 月期	8,088		1,220		15.1	122.12		

- (注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 9,993,597 株 17 年 9 月中間期 9,995,437 株 18 年 3 月期 9,994,248 株  
 ②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 34,883 株 17 年 9 月中間期 33,043 株 18 年 3 月期 34,232 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	△579		△52		518		288	
17 年 9 月中間期	△484		△107		490		426	
18 年 3 月期	△255		△263		395		402	

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	9,200		10		5	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 50 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金 (円)					
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間
18 年 3 月期	—	—	—	—	—	—
19 年 3 月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—	—

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## I. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社1社により構成されており、その事業内容は以下のとおりであります。

- 熱機器部門・・・ 施設園芸用温風暖房機、施設園芸冷暖房工事、ビル工場用温風暖房機及び無圧式温水発生機、床暖工事及び家庭用石油小型給湯機、多目的ボイラの製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び熱機器製品に係るアフターサービス業務。
- 衛生機器部門・・・ 泡洗便器・パールトイレ用界面活性剤・軽水洗便器・衛生工事の製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び衛生機器製品に係るアフターサービス業務。
- その他部門・・・ 空調工事・電気工事・内外装工事、並びに景観関連商品の販売業務。

当グループの関係を図示すると、次のとおりとなります。

各種機器の製造・販売・アフターサービス



委  
託

資材の入在庫・サービス部品の出荷



なお、子会社1社は、連結の範囲から除いてもその企業集団の財政状態及び経営成績に関し重要性が乏しいため、非連結にてご報告いたします。

## Ⅱ. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、創業者の『みんなが豊かな生活に』をモットーに、健全な事業活動を通して人を大切にし、優れた製品の提供を通して社会の発展に貢献することを企業理念としております。

従いまして、株主・ユーザー・取引先のほか、全てのステークホルダーにとって価値あるべく、常に経営の効率化と収益性の向上を目指した事業活動を展開するとともに、将来に向け新分野、新事業へ展開していくことを経営の基本方針と致しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

- (1) 当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様にとっての収益性と、安定的な配当水準を維持することを基本方針と致しております。
- (2) 現在、当社は全社一丸となって業績の回復と向上に取り組んでおり、各部門において合理化効果は着実に現われております。しかしながら、当社を取巻く経営環境は依然厳しくその回復には、今少し時間を要するものと予想されますことから、当中間配当につきましては、遺憾ながらその実施を見送らせて頂くこととしました。
- (3) 今後につきましては、引続き経営改善のための諸施策を積極的に展開し、株主の皆様のご期待にそうべく、業績の挽回と発展を図り、安定的な配当を実現すべく収益改善に取り組む所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは投資家層の拡大並びに株式の流動性向上のための有用な施策であると認識しております。当社株式の引下げに関しましては、今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、必要があると認められる場合には検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標を売上高及び経常利益の拡大に位置付け、経常利益率の向上と資本・資産効率をより意識し、収益の改善を進めてまいります。

### 5. 中長期的な経営戦略・会社の対処すべき課題

当社を取巻く経営環境は、原油価格の高騰による施設園芸業界の設備投資の減退、また素材の高騰による社内原価の上昇により、一段と厳しい状況が続くものと予想しております。

当社と致しましても、以下の重点項目を更に強化することにより収益力の向上及び経営体質の強化を図ってまいります。

#### (1) 従業員の育成

平成18年4月から新基幹システムを本稼働致しました。新基幹システムの本稼働に伴い、全従業員のモラル、スキルを向上させ、スピーディー且つ有機的に機能する組織体を構築致します。総合力を向上させる具体策として、仕組み、システムの変更だけでなく各業務の標準化を進め、情報・ノウハウの共有化を強化すると同時に各部門、各個人間の業務を円滑に実行できるよう講習会、勉強会等を開催致します。

#### (2) サプライチェーンの強化

営業情報を基に展開される調達～生産～物流の一連の業務、所謂サプライチェーンを強化することにより、各地域地区のお客様の要望に答えられるように致します。また同時に物流コストの低減活動にも力を入れ、販売管理費の圧縮にも努めます。

(3) 技術開発力の強化

平成18年4月より生産技術部隊を大幅に拡充致しました。生産技術部隊では主に試作、加工技術の向上、部品の共通化を推進することを担い、技術開発力向上のために設計開発部隊が注力しなければならない開発業務に専念できるような環境を整えます。

(4) 原価低減の徹底

製造部門では前期に引き続きセル生産方式を拡充し、製造原価の低減と品質の向上を推進します。営業部門で仕入れている各部品・商品の集中購買による購入コストの低減、工事原価についても細部まで徹底的に調査し、低減活動に注力してまいります。中国の生産に関しましては、平成18年4月より炭酸ガス発生機の大部分の機種を量産しております(委託生産)。製品の量産と同時に国内で生産している製品の部品調達、金型の製作を移管して行く予定です。

(5) メンテナンス・サービスの強化

サービスセンター構想を継続して推進することにより、メンテ・サービス部隊の人員及びスキルを更に増強し、顧客満足度と収益を向上させ企業価値を高めてまいります。今年度内に新しい顧客管理システムを構築する計画です。

(6) 環境問題への取組みについて

LCA(ライフサイクルアセスメント)を視野に入れ環境負荷の軽減を目指します。当社内の取組みとして、お客様に提供する商品に使用される部品・素材についてグリーン調達基準を新たに制定し、グリーン調達を具現化してまいります。また、当社内では書類の電子化を推進することにより紙の消費量の低減、電気ガス水道等の利用状況を確認しそれらの使用量を削減することに努めてまいります。

(7) 内部統制の取組みについて

当社では「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置、その下に「情報管理室」「環境推進室」「危機管理対策室」を設置し、全ての従業員が法令順守はもとより、社会規範、倫理観を共有するように努めます。企業の透明性を高め、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行、行動を心掛け、健全な企業体制を構築致します。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### Ⅲ. 経営成績及び財政状態

#### 1. 業績等の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資の増加と雇用の広がりに加え、個人消費も堅調に推移し、原油高による影響はあるものの総じて景気は堅実な動きとなりました。

当社の営業基盤であります施設園芸業界は、原油高による購買の低迷に、施設園芸生産者の高齢化と戸数縮小も加わり市場に回復の兆しが見えないまま推移しました。

このような状況のもと、主力の施設園芸用温風暖房機は油の消費を抑えた高効率型の販売に注力した結果、やや持ち直し、衛生機器部門も重点製品に絞り販売に努めましたが、熱機器部門のボイラ関係は価格低迷が続きました。

この結果、売上高は40億2千1百万円(前中間会計期間40億7百万円)と前中間会計期間比0.4%の増収となり、損益面におきましては、売上総利益率の改善と諸経費の節減に努めたものの、在庫調整に伴う生産の減少によるコスト増と原材料の値上げにより、経常損失2億2千9百万円(前中間会計期間2億1千9百万円の経常損失)を計上することとなりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益2千4百万円を計上しましたが、特別損失として役員退職慰労金5千5百万円を計上し、さらに繰延税金資産の一部取崩を行いましたので、税効果会計の適用による法人税等調整後の中間純損失は、3億1百万円(前中間会計期間1億7千5百万円の中間純損失)となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

##### [熱機器部門]

当中間会計期間における農用機器は、昨年来の油価の高値傾向が一向に改善されず、施設園芸農家の新規及び更新需要とも低迷した状況にあって、苦戦を余儀なくされました。その中にあって、昨年度から導入された国の原油高騰に対する補助対策が今年度も引き続き実施されたこともあり、主力製品である温風暖房機の高効率型の販売に注力しました結果、売上高は前中間会計期間を上回る22億8千9百万円(前中間会計期間22億9百万円)と前中間会計期間比3.6%の増収となりました。また、汎用機器は景気回復により設備投資に明るさが見えてきたとはいえ、ボイラ関係の価格低迷の状況は一向に変わらず、工場用温風暖房機及び各種乾燥機の出荷を伸ばしましたが、売上高は、9億6百万円(前中間会計期間9億6千3百万円)と前中間会計期間比5.9%の減収となりました。その結果、熱機器部門全体では、31億9千5百万円(前中間会計期間31億7千3百万円)と前中間会計期間比0.7%の増収となりました。

##### [衛生機器部門]

当社が主力とする簡易水洗機器は水洗化地域の拡大に伴って、市場縮小を余儀なくされており、年々厳しさを増してきております。その中で昨年度に投入したエロンゲートタイプの新型が市場の評価を受け、台数を伸ばすことができました。また、便槽につきましても塩ビ製からFRP製に販売の重点を移し、拡販に努めました結果、売上高は、4億7千8百万円(前中間会計期間4億6千9百万円)と前中間会計期間比2.0%の増収となりました。

##### [その他部門]

当社が取り扱う環境施設及び搬送機器工事、ビル内装及び外装工事は利益重視の受注活動で物件を絞ったことと、完工が下期にずれたこともあり、その他部門全体の売上高は3億4千7百万円(前中間会計期間3億6千4百万円)と前中間会計期間比4.7%の減収となりました。

## 2. 財政状態

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

#### ① 資産

流動資産は、前中間会計期間末に比べ、棚卸資産が1億1千9百万円増加しましたが、現金及び預金が1億3千7百万円、売上債権が1億9千2百万円減少したことにより、全体で2億4千9百万円の減少となりました。

固定資産は、主に基幹システムの入替え(平成18年4月稼動)により無形固定資産が7千9百万円増加しましたが、繰延税金資産の全額取崩しにより、前中間会計期間末に比べ2千3百万円減少しました。

#### ② 負債

流動負債は、仕入債務が1億9千1百万円減少しましたが、短期借入金が5億9千8百万円増加したため、前中間会計期間末に比べ、3億6千3百万円増加しました。

固定負債は、繰延税金負債が6千9百万円増加しましたが、長期借入金が1億7千5百万円減少したため、1億7百万円の減少となりました。

#### ③ 純資産

純資産の部は、主として、前期下期及び当中間会計期間に計上した純損失によって利益剰余金が5億1千1百万円減少したことにより、5億2千8百万円の減少となりました。

この結果、総資産は79億8千7百万円となり、前中間会計期間末に比べ2億7千3百万円の減少となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が3億3千5百万円増加し、さらに税引前中間純損失の計上に加え、仕入債務が2億6千4百万円減少したことにより、5億7千9百万円の減少(前中間会計期間4億8千4百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得7千9百万円等により、5千2百万円の減少(前中間会計期間1億7百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金(長期及び短期)の借入(借入金の純増5億1千8百万円)により、5億1千8百万円の増加(前中間会計期間4億9千万円の増加)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、2億8千8百万円(前中間会計期間4億2千6百万円)となりました。

#### 《キャッシュ・フロー指標のトレンド》

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	17.1%	18.5%	16.8%	15.1%	10.7%
時価ベースの自己資本比率	21.6%	27.3%	30.6%	26.7%	25.0%
債務償還年数	—	20.8	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	2.0	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### 3. 次期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の見通し

今後の景気の動向は堅調に推移すると予想されますが、原油価格の高止まり等、当社が主力とする施設園芸業界に回復の兆しが見えず、楽観は許されない状況が続くと予想されます。より一層の原価低減、経費削減を図り、業績の回復に努める所存でございます。

通期の業績は、売上高は92億円(前期比7.2%増)、経常利益は1千万円(前事業年度2億7千8百万円の経常損失)、当期純利益は5百万円(前事業年度3億8千5百万円の当期純損失)を見込んでおります。

#### 部門別売上予想

(単位:百万円)

部門	区分	販売高	構成比(%)
熱機器部門	農用機器	5,200	56.5
	汎用機器	2,100	22.8
衛生機器部門		1,000	10.9
その他部門		900	9.8
計		9,200	100.0

今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 4. 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資活動の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項として、以下のようなものがあります。

#### (1) 特定の製品への依存度

熱機器部門は、顧客の設備投資動向に対応したものであり、その燃料の大半を石油に依存しており、原油価格の動向は生産者の設備投資意欲に影響を及ぼす可能性があり、当社の製品に使用する原材料についても製造コストに影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 競争激化

熱機器部門の農用機器は主として、施設園芸用温風暖房工事は農業事業の規制緩和による異業種からの参入に伴う受注競争と、汎用機器の業務用ボイラがその市場の規模と、多数のライバルによる低価格競争が挙げられます。

#### (3) 社会情勢

熱機器部門の農用機器は主として、施設園芸用温風暖房機が農業人口の減少、高齢化、後継者問題等による新規設備投資の減少及び台風等の自然災害による施設園芸用温室の倒壊等による撤退が挙げられ、衛生機器部門は下水道普及により簡易水洗便器の市場が縮小に向かう恐れがあります。

#### (4) 制度利用

施設園芸業界は、施設園芸農家支援のための国、地方自治体が行う公共資金を利用した事業がかなりを占め、この予算の推移が業績に及ぼす影響があります。

#### (5) 有利子負債の依存度

設備投資を含めた事業資金は金融機関からの借入金で調達しており、有利子負債の依存度が比較的高い当社は金利動向に影響を受ける恐れがあります。

以 上

## IV. 中間財務諸表等

## 比較中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)						
I. 流動資産						
現金及び預金	527,459		389,498		503,911	
受取手形	508,572		405,491		588,908	
売掛金	2,143,483		2,053,908		1,533,342	
たな卸資産	1,608,756		1,728,579		1,745,295	
その他	417,180		383,893		542,459	
貸倒引当金	△18,291		△24,174		△21,376	
流動資産合計	5,187,160	62.8	4,937,197	61.8	4,892,540	60.5
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物	817,847		804,434		798,259	
機械及び装置	125,512		125,003		119,697	
その他	553,962		566,354		552,562	
有形固定資産合計	1,497,322	18.1	1,495,793	18.7	1,470,519	18.2
(2) 無形固定資産	200,107	2.4	279,845	3.5	295,648	3.6
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	567,339		525,827		641,764	
繰延税金資産	130,751		—		—	
保険積立金	457,275		454,587		456,993	
その他	272,994		375,270		381,590	
貸倒引当金	△52,619		△81,253		△50,556	
投資その他の資産合計	1,375,740	16.7	1,274,431	16.0	1,429,791	17.7
固定資産合計	3,073,170	37.2	3,050,069	38.2	3,195,959	39.5
資産合計	8,260,331	100.0	7,987,266	100.0	8,088,499	100.0

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
( 負 債 の 部 )						
I. 流動負債						
支払手形	1,298,545		1,160,229		1,489,779	
買掛金	614,695		561,887		496,830	
短期借入金	2,792,200		3,390,500		2,926,200	
未払費用	183,403		176,128		170,069	
未払法人税等	8,248		7,836		7,335	
その他	158,775		122,709		130,964	
流動負債合計	5,055,868	61.2	5,419,292	67.9	5,221,178	64.5
II. 固定負債						
長期借入金	1,054,800		879,400		825,200	
繰延税金負債	—		69,360		94,965	
退職給付引当金	758,800		757,262		721,815	
その他	3,876		3,876		4,876	
固定負債合計	1,817,477	22.0	1,709,899	21.4	1,646,857	20.4
負債合計	6,873,345	83.2	7,129,192	89.3	6,868,035	84.9
( 資 本 の 部 )						
I. 資本金	501,424	6.1	—	—	501,424	6.2
II. 資本剰余金						
資本準備金	355,865		—		355,865	
その他資本剰余金	34,597		—		34,597	
資本剰余金合計	390,463	4.7	—	—	390,463	4.9
III. 利益剰余金						
利益準備金	136,403		—		136,403	
任意積立金	300,000		—		300,000	
中間未処理損失又は 当期未処理損失	94,275		—		304,218	
利益剰余金合計	342,128	4.2	—	—	132,185	1.6
IV. その他有価証券評価差額金	158,568	1.9	—	—	202,271	2.5
V. 自己株式	△5,598	△0.1	—	—	△5,881	△0.1
資本合計	1,386,986	16.8	—	—	1,220,463	15.1
負債及び資本合計	8,260,331	100.0	—	—	8,088,499	100.0

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(純資産の部)						
I. 株 主 資 本						
1. 資 本 金	—	—	501,424	6.3	—	—
2. 資 本 剰 余 金						
資本準備金	—	—	355,865		—	—
その他資本剰余金	—	—	34,597		—	—
資本剰余金合計	—	—	390,463	4.9	—	—
3. 利 益 剰 余 金						
利益準備金	—	—	132,185		—	—
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金			△301,742			
利益剰余金合計	—	—	△169,557	△2.1	—	—
4. 自 己 株 式	—	—	△6,007	△0.1	—	—
株主資本合計	—	—	716,322	9.0	—	—
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	145,454	1.8	—	—
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	△3,701	△0.1	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	141,752	1.7	—	—
純資産合計	—	—	858,074	10.7	—	—
負債及び純資産合計	—	—	7,987,266	100.0	—	—

## 比較中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
I. 売 上 高	4,007,483	100.0	4,021,732	100.0	8,582,749	100.0
II. 売 上 原 価	2,750,004	68.6	2,776,050	69.0	5,913,111	68.9
売 上 総 利 益	1,257,479	31.4	1,245,681	31.0	2,669,637	31.1
III. 販売費及び一般管理費	1,446,441	36.1	1,443,048	35.9	2,877,437	33.5
営 業 損 失	188,961	△4.7	197,366	△4.9	207,799	△2.4
IV. 営業外収益						
受 取 利 息	307		893		794	
そ の 他	16,351		18,613		29,249	
合 計	16,658	0.4	19,507	0.5	30,044	0.4
V. 営業外費用						
支 払 利 息	38,909		41,362		81,679	
そ の 他	7,840		10,505		18,730	
合 計	46,750	1.2	51,868	1.3	100,409	1.2
経 常 損 失	219,053	△5.5	229,727	△5.7	278,164	△3.2
VI. 特別利益						
投資有価証券売却益	72,028		24,213		135,620	
合 計	72,028	1.8	24,213	0.6	135,620	1.5
VII. 特別損失						
固定資産売却損	—		161		—	
固定資産除却損	5,518		5,257		5,817	
投資有価証券評価損	—		14,030		—	
会員権売却損	—		480		246	
工事補償損失	88,920		—		134,400	
役員退職慰労金	5,000		55,000		5,000	
合 計	99,438	2.5	74,929	1.9	145,464	1.7
税引前中間純損失又は税引前 当 期 純 損 失	246,463	△6.2	280,444	△7.0	288,009	△3.4
法人税、住民税及び事業税	9,559	0.2	3,420	0.1	12,985	0.1
法 人 税 等 調 整 額	△80,743	△2.0	17,877	0.4	84,226	1.0
中間純損失又は当期純損失	175,279	△4.4	301,742	△7.5	385,221	△4.5
前 期 繰 越 利 益	81,003		—		81,003	
中間未処理損失又は当期末処理損失	94,275		—		304,218	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					任意積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	501,424	355,865	34,597	136,403	300,000	△304,218	△5,881	1,018,191	
中間会計期間中の変 動額									
利益準備金の取 崩し(注)				△4,218		4,218		—	
任意積立金の取 崩し(注)					△300,000	300,000		—	
中間純損失(△)						△301,742		△301,742	
自己株式の取得							△126	△126	
株主資本以外の項 目の当中間会計期 間の変動額(純額)									
中間会計期間中の変 動額合計	—	—	—	△4,218	△300,000	2,475	△126	△301,869	
平成 18 年 9 月 30 日 残高	501,424	355,865	34,597	132,185	—	△301,742	△6,007	716,322	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	202,271	—	202,271	1,220,463
中間会計期間中の変 動額				
利益準備金の取崩 し(注)				—
任意積立金の取崩 し(注)				—
中間純損失(△)				△301,742
自己株式の取得				△126
株主資本以外の項目 の当中間会計期間の 変動額(純額)	△56,817	△3,701	△60,519	△60,519
中間会計期間中の変動額 合計	△56,817	△3,701	△60,519	△362,388
平成 18 年 9 月 30 日 残高	145,454	△3,701	141,752	858,074

(注) 平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会における損失処理項目であります。

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間純損失(△)又は税引前当期純損失(△)	△246,463	△280,444	△288,009
減価償却費	60,768	87,834	129,085
保険返戻金	△95	△1,768	△257
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	26,483	35,446	△10,501
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△2,458	33,495	△1,437
受取利息及び配当金	△5,982	△10,839	△7,632
支払利息	38,909	41,362	81,679
投資有価証券売却益	△72,028	△24,213	△135,620
有形固定資産売却損	—	161	—
有形固定資産除却損	5,518	5,257	5,817
投資有価証券評価損	—	14,030	—
会員権売却損	—	480	246
工事補償損失	88,920	—	—
売上債権の増加額(△)又は減少額	207,593	△335,992	741,780
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△294,250	12,908	△427,742
仕入債務の減少額	△382,440	△264,491	△309,072
その他	150,541	143,597	70,725
小計	△424,985	△543,176	△150,937
利息及び配当金の受取額	5,982	10,638	7,439
利息の支払額	△38,293	△43,512	△80,431
法人税等の支払額	△27,312	△3,770	△31,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	△484,608	△579,820	△255,582
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の取得による支出	△151,000	△101,000	△401,000
定期預金の満期による収入	151,000	101,000	301,000
有価証券の売却・償還による収入	6,482	—	6,482
有形固定資産の取得による支出	△162,128	△79,879	△198,954
有形固定資産の売却による収入	—	95	—
無形固定資産の取得による支出	△65,056	△11,674	△128,833
投資有価証券の取得による支出	△1,107	△600	△19,555
投資有価証券の売却による収入	128,910	30,923	210,201
保険積立金の満期・解約による収入	2,052	17,145	19,960
保険積立金の保険契約に基づく支出	△13,405	△12,970	△30,868
その他	△2,827	3,994	△22,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,080	△52,965	△263,772
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	150,000	400,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△7,500	△155,000
長期借入れによる収入	650,000	400,000	670,000
長期借入金の返済による支出	△209,000	△274,000	△469,600
自己株式の取得による支出	△34	△126	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,965	518,373	395,082
<b>IV. 現金及び現金同等物の減少額</b>	△100,724	△114,413	△124,272
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	527,183	402,911	527,183
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	426,459	288,498	402,911

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法に基づく低価法

材 料

最終仕入原価法に基づく低価法

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 7~50年

機械及び装置 7~17年

#### (2) 無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、また市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法によっております。また、当初における販売有効期間は、3年としております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(592,472千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理しております。



## 注 記 事 項

## (中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 千円	当中間会計期間末 千円	前事業年度末 千円
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,353,824	3,407,309	3,405,946
2.担保資産			
建                  物	704,024	627,503	619,128
機 械 及 び 装 置	249	249	249
有形固定資産のその他	198,341	169,394	169,409
投 資 有 価 証 券	334,740	322,620	438,530
計	1,237,355	1,119,767	1,227,317
上記有形固定資産の内工場財 団 抵 当 に 供 し て い る 額			
建                  物	623,199	627,503	619,128
機 械 及 び 装 置	249	249	249
有形固定資産のその他	169,424	169,384	169,409
計	792,873	797,137	788,787
担保資産に対する債務額			
短 期 借 入 金 (一年以内返済予定の 長期借入金を含む)	2,642,200	2,990,500	2,676,200
長 期 借 入 金	914,800	789,400	710,200
保 証 債 務	18,332	15,700	17,631
割 引 手 形	—	49,482	—
計	3,575,332	3,845,082	3,404,031
上記の内工場財団抵当に供し て いる 額 に 対 す る 債 務 額			
短 期 借 入 金 (一年以内返済予定の 長期借入金を含む)	2,612,200	2,960,500	2,646,200
長 期 借 入 金	869,800	774,400	680,200
保 証 債 務	18,332	15,700	17,631
割 引 手 形	—	49,482	—
計	3,500,332	3,800,082	3,344,031
3.債権の流動化			
(1)債権流動化による受取手形 の譲渡高	917,351	831,830	1,521,047
(2)上記中、代金留保額 なお、手形買戻義務の上限 額は代金留保額と同額であ ります。	210,990	166,366	304,209
4.消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			
5.保証債務	18,332	15,700	17,631
6.受取手形割引高	—	49,482	—
7.中間期末日満期決済手形処理			
中間期末日満期手形の会計処理については、中間期末日は、金融機関の休日ではありますが、満期に決済 が行われたものとして処理しております。中間期末日満期手形は次のとおりであります。			
支払手形	—	137,800	—

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 千円	当中間会計期間 千円	前事業年度 千円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	50,035	49,116	106,591
無形固定資産	3,945	30,102	8,355

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	10,028,480	—	—	10,028,480
合計	10,028,480	—	—	10,028,480
自己株式				
普通株式(注)	34,232	651	—	34,883
合計	34,232	651	—	34,883

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加651株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 千円	当中間会計期間 千円	前事業年度 千円
現金及び預金勘定	527,459	389,498	503,911
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△101,000	△101,000	△101,000
現金及び現金同等物	426,459	288,498	402,911

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	244,185	491,926	247,740
債 券	—	—	—
そ の 他	34,376	53,992	19,615
合 計	278,562	545,918	267,356

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

種 類	中間貸借対照表 計 上 額
子会社株式	10,000
その他有価証券 非上場株式	11,421
合 計	21,421

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	223,386	442,379	218,993
債 券	—	—	—
そ の 他	34,376	60,627	26,251
合 計	257,762	503,006	245,244

(注) 当中間会計期間において、株式13,530千円の減損処理を行っている。

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

種 類	中間貸借対照表 計 上 額
子会社株式	10,000
その他有価証券 非上場株式	12,821
合 計	22,821

(注) 当中間会計期間において、非上場株式499千円の減損処理を行っている。

前事業年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
株 式	243,025	550,294	307,269
債 券	—	—	—
そ の 他	34,376	68,148	33,772
合 計	277,401	618,442	341,041

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

種 類	貸借対照表 計上額
子会社株式	10,000
その他有価証券	
非上場株式	13,321
合 計	23,321

（デリバティブ取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

（持分法投資損益）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度については、該当事項はありません。

## V. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当中間会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門名	生産高	前年同期比 (%)
熱機器部門	3,056,635	△11.3
衛生機器部門	471,481	1.8
その他部門	358,919	△1.6
計	3,887,036	△9.0

(注) 1. 金額は標準販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

当社の受注生産は「熱機器部門」中の「施設園芸冷暖房工事」、「床暖房工事」及び「その他部門」に含まれている「設備工事」、「景観施設工事」、「書類搬送装置」のみであり、他は全て需要予測による見込生産を行っている。

当中間会計期間における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門名	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
熱機器部門	487,506	29.1	160,552	135.6
衛生機器部門	4,050	—	—	—
その他部門	218,336	23.2	27,318	287.5
計	709,892	28.0	187,870	149.8

(注) 1. 金額は標準販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

当中間会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門名	販売高	前年同期比 (%)
熱機器部門	3,195,611	0.7
衛生機器部門	478,557	2.0
その他部門	347,562	△4.7
計	4,021,732	0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上